

平成 26 年 度 障 害 者 総 合 支 援 法 及 び 児 童 福 祉 法 実 地 指 導 等 結 果 (社会福祉法人)

指 導 事 項	訪問系		通所系		居住系		短期入所		相談支援		児童通所系		平成26年度 計		
	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	計
運 営 管 理 等	1 契約書、運営規程、重要事項説明書の不備又は要改正事項等が認められた。	12		66	24	4	16				11		129	4	133
	2 運営規程等、県への変更の届出がなかった。			7	7		2				3		19	0	19
	3 職員の配置等に不備があった。			1	1								2	0	2
	4 受給者証に必要事項を記載していなかった。			1	3	2							4	2	6
	5 法定代理受領に関して、本人に通知等がされていなかった。												0	0	0
	6 防災対策が不十分であった。					1					3	1	7	2	9
	7 運営規程の概要等の重要事項を見やすい場所に掲示していなかった。												0	0	0
	8 従業員の健康管理がされていなかった。												0	0	0
	9 身分証等に指定事業所名等が記載されていなかった。												1	0	1
	10 その他			21	1	6	2					3		32	1
小 計	12	0	96	1	45	7	20	0	0	0	21	1	194	9	203
利 用 者 処 遇 ・ 支 援	1 各事業の支援計画の作成等に不備が認められた。		1	18	12	10	9				12	6	40	28	68
	2 サービス提供の記録等が不適切であった。												0	0	0
	3 苦情の記録又は事故の報告等が不十分であった。				1		1						0	3	3
	4 個人情報の取り扱い等が不適切であった。			1		5	1				4		10	1	11
	5 預り金の管理等が不十分と認められた。												0	0	0
	6 利用者からの徴収金の取り扱い等が不適切であった。			8	2	3	2	2			2		15	2	17
	7 身体拘束を行う場合の記録が不十分であった。			1	2								3	0	3
	8 工賃の目標水準を利用者に通知していなかった。			5									5	0	5
	9 その他												0	0	0
	小 計	0	1	33	13	20	13	2	1	0	0	18	6	73	34
請 求 事 務 処 理 等	1 介護給付費等の請求に誤りがあった。			1									1	0	1
	2 障害児通所給付費等の請求に誤りがあった。												0	0	0
	3 加算の請求に誤りがあった。			3	1	3	3				4		9	1	10
	4 会計の区分分けがされていなかった。										1		0	0	0
	5 その他												0	0	0
小 計	0	0	4	1	3	0	3	0	0	0	5	0	10	1	11
合 計	12	1	133	15	68	20	25	1	0	0	44	7	277	44	321
総 計	77	9	271	66	82	26	25	1	0	0	160	25	610	127	737

平成26年度 実地指導等実施事業数一覧

	訪問系	通所系	居住系	短期入所	相談支援	児童系	合計
実地指導等対象数 (平成26年3月1日現在)	801	430	215	79	231	205	1,961
実地指導等実施数 (社会福祉法人)	13	76	41	20	0	31	181
実地指導等実施数 (その他の法人)	65	50	17	3	0	30	165

平成 26 年 度 障 害 者 総 合 支 援 法 及 び 児 童 福 祉 法 実 地 指 導 等 結 果 (その他の法人)

指 導 事 項	訪問系			通所系			居住系			短期入所			相談支援			児童通所系			平成26年度 計		
	文書指導	口頭指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	口頭指導
1 契約書、運営規程、重要事項説明書の不備又は要改正事項等が認められた。	24			26	3		6	1								16	6		72	10	82
2 運営規程等、県への変更の届出がなかった。				3												2			5	0	5
3 職員の配置等に不備があった。	9			7			1	2								7			23	0	23
4 受給者証に必要事項を記載していなかった。				4															5	2	7
5 法定代理受領に関して、本人に通知等がされていなかった。	2			5												14			21	0	21
6 防災対策が不十分であった。				18	13		2	1								13	1		33	15	48
7 運営規程の概要等の重要事項を見やすい場所に掲示していなかった。				2	6												1		2	7	9
8 従業員の健康管理がされていなかった。																			0	0	0
9 身分証等に指定事業所名等が記載されていなかった。																			0	0	0
10 その他	19			17			1									11			48	0	48
小 計	54	0	82	22	22		10	4	4	0	0	0	0	0	0	63	8		209	34	243
1 各事業の支援計画の作成等に不備が認められた。	2			22	18		2	2								19	6		45	26	71
2 サービス提供の記録等が不適切であった。					1														0	1	1
3 苦情の記録又は事故の報告等が不十分であった。				4	3											1	1		5	4	9
4 個人情報等の取り扱い等が不適切であった。	1			8	6											11	3		20	9	29
5 預り金の管理等が不十分と認められた。																			0	0	0
6 利用者からの徴収金の取り扱い等が不適切であった。	1			6	1		1									4			12	1	13
7 身体拘束を行う場合の記録が不十分だった。																3			3	0	3
8 工賃の目標水準を利用者に通知していなかった。				4															4	0	4
9 その他				5															5	0	5
小 計	4	0	49	29			3	2	2	0	0	0	0	0	0	38	10		94	41	135
1 介護給付費等の請求に誤りがあった。																			0	0	0
2 障害児通所給付費等の請求に誤りがあった。																5			5	0	5
3 加算の請求に誤りがあった。	2			5			1									10			18	0	18
4 会計の区分分けがされていなかった。	5	8		2															7	8	15
5 その他																			0	0	0
小 計	7	8	7	0			1	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0		30	8	38
合 計	65	8	138	51			14	6	6	0	0	0	0	0	0	116	18		333	83	416

利用者処遇・支援

請求事務処理等

平成26年度 障害者総合支援法等に基づく実地指導等結果(文書指導事項の具体例)

区分		指導事項
		【具体例】
運営管理	1	契約書、運営規程、重要事項説明書の不備又は要改正事項等が認められた。 【具体例】 ・運営規程の内容（営業時間、サービス提供時間等）が、実態と異なっていた。 ・重要事項説明書の内容（定員、利用者から徴収する金額等）が、実態と異なっていた。
	2	運営規程等、県への変更の届出がなかった。 【具体例】 ・管理者、サービス管理責任者が変更されていたが、県への変更の届出がなされていなかった。 ・事業所レイアウトが変更されていたが、県への変更の届出がなされていなかった。 ・運営規程の内容（営業時間等）が変更されていたが、県への変更の届出がなされていなかった。
	3	職員の配置等に不備があった。 【具体例】 ・常勤の従業者の員数が、配置基準を満たしていなかった。
	4	法定代理受領に関して、本人に通知等がされていなかった。 【具体例】 ・自己負担額のない利用者に対し、通知を行っていなかった。
	5	防災対策が不十分であった。 【具体例】 ・非常災害に対し具体的な計画を立てていなかった。
	6	その他 【具体例】 ・管理者が、従業員の職務管理等の管理業務を適切に行っていなかった。 ・サービス管理責任者が、個別支援計画の作成に係る業務に携わっていなかった。 ・業務管理体制に係る法令遵守責任者の選任や届出を行っていなかった。
利用者処遇・支援	1	各事業の支援計画の作成等に不備が認められた。 【具体例】 ・個別支援計画が作成されていなかった。 ・モニタリングの記録が作成されていなかった。
	2	サービス提供の記録等が不適切であった。 【具体例】 ・サービス提供の記録について、利用者や保護者から確認を得ていなかった。
	3	利用者からの徴収金の取り扱い等が不適切であった。 【具体例】 ・利用者からの徴収金に対し領収証を交付していなかった。
	4	その他 【具体例】 ・身体的拘束を行った場合の記録が整備されていなかった。

請求事務処理等	1	介護給付費等の請求に誤りがあった。 【具体例】 ・個別支援計画が作成されていない期間について、介護給付費を減算していなかった。
	2	障害児通所給付費等の請求に誤りがあった。 【具体例】 ・定員の100分の150を超えてサービスの提供を行っている日について、障害児通所給付費を減算していなかった。
	3	加算の請求に誤りがあった。 【具体例】 ・欠席時対応加算について、利用者の状況等の記録を作成していなかった。 ・栄養マネジメント加算について、利用者ごとの栄養ケア計画を算定していなかった。

事故報告について

資料 2-2

1 事故報告とは

利用者に対するサービス提供により事故が発生した場合は、県条例等により、指定事業者は、県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じ、事故の状況、事故に際して採った処置について記録することが義務づけられています。

県では「事故報告取扱い要領」に従い、速やかに電話による第一報と事故報告書の郵送による提出することとされています。

※「指定事業者」とは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法による指定を受けている事業所の運営主体（法人等）です。

2 平成26年度の事故報告書集計

	死亡	骨折	誤嚥	食中毒	感染症	所在不明	職員事件	その他	合計
4月	4	22	0	0	2	5	0	23	56
5月	5	26	3	0	4	9	0	17	64
6月	1	16	1	0	1	10	0	27	56
7月	1	17	0	0	0	6	0	18	42
8月	3	15	0	0	0	8	0	15	41
9月	8	21	0	0	0	4	0	19	52
10月	2	32	0	0	1	4	0	31	70
11月	3	25	1	0	1	4	0	18	52
12月	6	20	2	0	1	4	0	28	61
1月	12	31	2	0	11	8	0	28	92
2月	1	20	1	0	7	6	0	26	61
3月	8	22	1	0	2	5	0	30	68
合計	54	267	11	0	30	73	0	280	715

＜「その他」の主な内容＞

・裂傷・打撲（その他の中の約半数）、虐待、性化行動、異食、自傷、他利用者への暴力等

＜各年度の比較＞

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
件数	74	254	372	511	540	578	749	716

2 「事故報告取扱い要領」および事故報告書（参考様式）の掲載場所

「障害福祉情報サービスかながわ」のホームページ

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?NOWPG=2&category=66&topid=15

○「書式ライブラリ」→「6. お知らせ（県内共通）」→「1 お知らせ」（2014/04/08）

3 第一報および事故報告書の連絡先

○ 神奈川県保健福祉局福祉部 障害サービス課 監査グループ

（第一報）電話；045(210)4736

（事故報告書）〒231-8588（郵便番号があれば住所は省略できます）

横浜市中区日本大通1

※指定障害児入所施設は、児童相談所にも提出が必要です。

○ 事業所所在地の市町村および支給決定市区町村

業務管理体制の整備に関する事項の届出について

1 業務管理体制の整備と届出

(1) 業務管理体制の整備とは

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）及び児童福祉法に基づく事業所等を運営する事業者は、不正事案の発生防止の観点から、事業運営の適正化を図るための体制を整備すること（業務管理体制の整備）が義務付けられ、行政機関（国、県、市町村のいずれか）に届出することとされています。

(2) 業務管理体制の具体的な事項

① 「法令遵守責任者」の配置（全事業者）

事業所等職員の法令遵守を確保するための責任者を選任し配置すること。

② 「法令遵守規程」の整備（事業所数が 20 以上の事業者）

法令遵守を確保するための注意事項や標準的な業務プロセス等を記載した「法令遵守規程」を整備すること。

③ 「業務執行の状況の監査」の実施（事業所数が 100 以上の事業者）

「業務執行の状況の監査」を定期的の実施すること。

(3) 届出が義務付けられる事業者の種類

業務管理体制の届出は法律の条文ごとに行います。同一法人であっても、該当する種類が複数にわたる場合は、該当する種類ごとに届出が必要になるので注意してください。

義務づけられる事業者の種類は、次の 5 つです。

【障害者総合支援法に基づくもの】

ア 指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の設置者

イ 指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者

【児童福祉法に基づくもの】

ウ 指定障害児通所支援事業者

エ 指定障害児入所施設等の設置者

オ 指定障害児相談支援事業者

2 届出先

運営している事業所の所在地により、届出先の行政機関（国、県、市町村）が異なります。

なお、平成 27 年 4 月 1 日の事務移譲により、県から政令市（横浜市、川崎市、相模原市）、児童相談所設置市（横須賀市）に届出先が変更となる事業者がありますので、ご注意ください。

3 届出の種類

○届出（新規の届出）

すべての事業者は届出をすることとなっています。

届出をしていない事業者は、速やかに届出をしてください。

○変更届

届出をした事業者は、変更事項があったときに、変更届を提出してください。

○区分変更届

届出先の行政機関が変更となる時等に提出してください。

※ 一度届出をした事業者は、届出書の更新の必要はありません。変更事項があったときに、変更届を提出してください。

※ 「事業者」と「事業所」を混同しないように注意してください。

「事業者」とは、指定を受けている事業所を運営する運営主体で、例えば社会福祉法人、特定非営利活動法人、株式会社等です。

4 届出様式等の掲載場所

詳細は神奈川県ホームページをご覧ください。

また、届出様式、記入要領等もあわせて掲載しています。ダウンロードしてご使用ください。

《神奈川県ホームページでの掲載場所》

○神奈川県ホームページ > 産業・働く > 業種別情報 >
介護・福祉サービス業 > 業務管理体制の整備に関する届出
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f470197/>

障害福祉施設等の整備方針（国庫補助協議対象事業）等について

県では、国の財源をできる限り導入し、法人、県ともに費用負担を軽減しつつ、計画的な施設等整備を促進するため、国の補助制度（以下「国庫補助」という。）の活用を基本とし、民間社会福祉施設整備借入償還金補助（以下「償還金補助」という。）を国庫補助を補完するという本来のあり方に立ち返らせ、補助率等の見直しを行うこととしている。また、平成 26 年度末に次の整備方針を作成の上、平成 28 年度国庫補助協議対象事業の公募を実施したところである。

1 整備方針

障害者基本法の「全て障害者は、可能な限り、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられない」という理念の実現に向け、入所等から地域生活への移行、地域生活の維持・継続を図るとともに、利用者の生命を守る等の観点から、次のとおり、施設整備の方針を定める。

（1）重度障害者等に対応する日中活動等の場及びグループホームの整備

特別支援学校卒業者や、医療的ケア等、特別な支援を必要とする障害者等が増加する中、喫緊の課題である介護面でのサービスの必要性の高い重度障害者等の日中活動等の場及び住まいの場を確保するため、医療的ケア等を行う生活介護事業所等及び重度障害者に対応するグループホームの整備を促進する。

（2）施設機能を維持するための老朽化対策等

利用者の生命を守る観点から、耐震性能や老朽度、建築後の経過年数等に応じ、障害者の高齢化、重度化等に対応するための生活環境の改善を図りながら、耐震化が必要な施設や老朽化した施設の建て替え等の改築整備や大規模修繕を進め、必要な既存施設の機能の維持を図る。

（3）法令等に適合するための対応

平成 25 年 12 月 27 日の消防法施行令改正により、介助がなければ避難できない者が主に入所するグループホーム及び短期入所事業所について、従来、275 m²以上とされていた面積要件が撤廃され、スプリンクラーの設置が義務付けられた。これに伴い、経過措置期間である平成 30 年 3 月 31 日までに設置が行われ、利用者の生命が守られるよう、介助がなければ避難できない者が入所する 275 m²未満の既存のグループホーム等におけるスプリンクラーの整備を促進する。

また、今後、法令の改正等により、新たな整備が必要となった場合には、これに適合するための整備を促進する。

2 償還金補助の見直し

償還金補助については、平成 28 年度から、国庫補助が採択された事業についてのみ補助対象とし、あわせて、補助率を 4 分の 3 から 2 分の 1 とする。

障害者グループホーム等におけるスプリンクラーの設置状況等と今後の対応について

1 経緯

平成 25 年 12 月 27 日に消防法施行令が改正され、障害支援区分 4 以上の者で、移動において支援が必要な者や説明の理解ができない者など、介助がなければ避難できない者が主に入居するグループホーム及び短期入所事業所について、スプリンクラー設備の設置が義務付となった。

【スプリンクラー設置義務】

対象施設	改正前	平成27年4月～
グループホーム 短期入所事業所 ※介助がなければ避難できない者を主として入所させるものに限る。	延べ面積275㎡以上のもの	原則として全ての施設 (面積要件なし) ※既設は、平成30年3月31日まで経過措置あり。

2 スプリンクラーの整備状況と対応

- 平成 26 年 4 月下旬～6 月下旬までの間、グループホーム及び短期入所事業所に対し、スプリンクラー設置状況及び、入所者の障害支援区分、工事による入所者支援への影響等を踏まえた設置時期等の意向調査を実施した。
※下表の括弧内の数字は、区分 4 以上の者が 8 割以上入居する施設数。
- 調査の結果、設置意向があった施設を対象に、平成 26 年度は社会福祉施設等耐震化臨時特例基金を活用し県所管域については24施設（グループホーム22、短期入所2）の整備が完了した。

グループホームと短期入所事業所におけるスプリンクラー設備の設置状況等

	施設数	調査回答のあった施設数						
		計	スプリンクラー設備					
			設置あり	設置なし	障害支援区分4以上の者が入居	26年度の設置施設数	27年度以降の設置意向施設数（未定含む）	27年度国庫補助を活用する施設数
グループホーム	326	326	57	269	128(14)	22(8)	39(6)	5(1)
短期入所事業所	17	17	10	7	5	2	3	

平成27年3月31日現在

- 基金が終了した平成 27 年度以降は、社会福祉施設整備費国庫補助の制度を活用し、設置を促進する。なお、平成27年度事業実施分については現在国との協議を進めている。
- 平成28年度の補助対象を検討するにあたり、グループホームと短期入所事業所を対象に、消防機関を所管している市町村の協力の下、スプリンクラー設備の設置状況や設置意向等を把握するための調査を実施している。
- 介助がなければ避難できない入所者がいる施設においては、調査の回答への協力と、国庫補助活用についての積極的な検討をお願いしたい。

参考：今後のスケジュール（予定）

- ①平成27年3月～6月上旬 各市町村による調査
- ②平成27年6月頃 ①及び法人の意向を踏まえ、平成28年度国庫補助対象となるGH等を県が選定
- ③平成27年 6月頃 平成28年度県予算要求
- ④平成27年11月頃 平成28年度国との協議に係る書類審査

障 サ 第 433 号
平成 27 年 3 月 25 日

各指定障害福祉サービス事業者 代表者 様

神奈川県保健福祉局
福祉部障害サービス課長
(公印省略)

指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める
条例の一部改正について（通知）

日ごろより障害保健福祉施策の推進にご協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、各事業者におかれましては、指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成 25 年神奈川県条例第 9 号）に基づき、指定障害福祉サービスを提供していただいているところですが、平成 27 年 4 月 1 日から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 171 号）」の一部が改正されることに伴い、同条例の一部を改正し、平成 27 年 4 月 1 日から施行することといたしましたので通知いたします。

なお、改正内容は、次のとおりですので、内容をご了知いただき、適切な事業運営に努めてくださいますようお願いいたします。

1 主な改正内容

(1) 基準該当生活介護及び基準該当短期入所の対象拡大

介護保険制度の指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が基準該当生活介護及び基準該当短期入所を提供できるようにしたこと。

(2) 指定共同生活援助事業所において居宅介護等を利用する場合の特例の延長

指定共同生活援助事業所の利用者のうち一定の状態にあるものに特例として当該事業所の従業者以外の者が行う居宅介護等の利用を認めている経過措置の期限を平成 27 年 3 月 31 日から平成 30 年 3 月 31 日まで延長したこと。

(3) その他所要の改正

介護保険法に基づく「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」の一部改正に伴う当該引用部分の改正等、所要の改正を行ったこと。

2 施行日

平成 27 年 4 月 1 日

問い合わせ先

事業支援グループ 岡崎

電 話 045-210-4717

ファクシミリ 045-201-2051

新旧対照表
○指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

新	旧
<p>第1条～第96条 (略)</p> <p>第97条 次に掲げる要件を満たした指定小規模多機能型居宅介護事業所等に関する特例)</p> <p>地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第63条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業者をいう。以下同じ。）又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型サービス基準第171条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業者をいう。以下同じ。）が地域において生活介護が提供されていないこと等により生活介護を受けることが困難な障害者に対して指定小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス基準第62条に規定する指定小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。）又は指定看護小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス基準第170条に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。）のうち通いサービス（指定地域密着型サービス基準第63条第1項又は第171条第1項に規定する通いサービスをいう。以下同じ。）を提供する場合には、当該通いサービスを基準該当生活介護と、当該通いサービスを行う指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス基準第63条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。）又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス基準第171条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。）（以下「指定小規模多機能型居宅介護事業所等」という。）を基準該当生活介護事業所とみなす。この場合において、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等については、前条の規定は、適用しない。</p> <p>(1) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録者（指定地域密着型サービス基準第63条第1項又は第171条第1項に規定する登録者をいう。）の数並びにこの条の規定により基準該当生活介護の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川条例第7号。以下「指定通所支援基準条例」という。）第61条の</p>	<p>第1条～第96条 (略)</p> <p>第97条 次に掲げる要件を満たした指定小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第63条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業者をいう。以下同じ。）が地域において生活介護が提供されていないこと等により生活介護を受けることが困難な障害者に対して指定小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス基準第62条に規定する指定小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。）のうち通いサービス（同項に規定する通いサービスをいう。以下同じ。）を提供する場合には、当該通いサービスを基準該当生活介護と、当該通いサービスを行う指定小規模多機能型居宅介護事業所（同項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。）を基準該当生活介護事業所とみなす。この場合において、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所については、前条の規定は、適用しない。</p> <p>(1) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者（指定地域密着型サービス基準第63条第1項に規定する登録者をいう。）の数並びにこの条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、指定通所支援及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川条例第7号。以下「指定通所支援基準条例」という。）第61条の2の規定により基準該当児</p>

新	旧
<p>密着型サービス基準第67条第2項第1号又は第175条第2項第1号に規定する居間及び食堂をいう。)は、機能を十分に発揮しうる適当な広さを有すること。</p>	<p>型サービス基準第67条第2項第1号に規定する居間及び食堂をいう。)は、機能を十分に発揮しうる適当な広さを有すること。</p>
<p>(4) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者の員数が、この条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、指定通所支援基準条例第61条の2の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準条例第81条において準用する指定通所支援基準条例第61条の2の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービス又は特区分省令第4条第1項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児を当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等が提供する通いサービスの利用者とみなした場合において、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等が所在する市町村が介護保険法(平成9年法律第123号)第78条の4第1項の規定に基づき定める条例に規定する基準(指定小規模多機能型居宅介護又は指定看護小規模多機能型居宅介護の事業を行う事業所に置くべき従業者に係る部分に限る。)を満たしていること。</p>	<p>(4) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の従業者の員数が、この条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、指定通所支援基準条例第61条の2の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準条例第81条において準用する指定通所支援基準条例第61条の2の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービス又は特区分省令第4条第1項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児を当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等が提供する通いサービスの利用者とみなした場合において、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所が所在する市町村が介護保険法(平成9年法律第123号)第78条の4第1項の規定に基づき定める条例に規定する基準(指定小規模多機能型居宅介護の事業を行う事業所に置くべき従業者に係る部分に限る。)を満たしていること。</p>
<p>(5) (略)</p> <p>第98条～第110条 (略)</p> <p>(指定小規模多機能型居宅介護事業所等に関する特例)</p>	<p>(5) (略)</p> <p>第98条～第110条 (略)</p> <p>(指定小規模多機能型居宅介護事業所に関する特例)</p>
<p>第111条 短期入所に係る基準該当障害福祉サービス(以下この節において「基準該当短期入所」という。)の事業を行う者は、当該事業に関して次に掲げる基準を満たさなければならない。</p>	<p>第111条 短期入所に係る基準該当障害福祉サービス(以下この節において「基準該当短期入所」という。)の事業を行う者は、当該事業に関して次に掲げる基準を満たさなければならない。</p>
<p>(1) 指定小規模多機能型居宅介護事業者又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者であつて、第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、指定通所支援基準条例第61条の2の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準条例第81条において準用する指定通所支援基準条例第61条の2の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービス又は特区分省令第4条第1項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児に對して指定小規模多機能型居宅介護又は指定看護小規模多機能型居宅介護のうち宿泊サービス(指定地域密着型サービス基準第63条第5項又は第171条第6項に規定する宿泊サービスをいう。以下この条において同</p>	<p>(1) 指定小規模多機能型居宅介護事業者であつて、第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、指定通所支援基準条例第61条の2の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準条例第81条において準用する指定通所支援基準条例第61条の2の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービス又は特区分省令第4条第1項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児に對して指定小規模多機能型居宅介護又は指定看護小規模多機能型居宅介護のうち宿泊サービス(指定地域密着型サービス基準第63条第5項又は第171条第6項に規定する宿泊サービスをいう。以下この条において同</p>

新	旧
<p>じ。)を提供するものであること。</p> <p>(2) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の宿泊サービスの利用定員 (当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の宿泊サービスの利用する者の数並びに基準該当短期入所の提供を受ける障害者及び障害児の数の合計数の1日当たりの上限をいう。以下この条において同じ。)を通いサービスの利用定員の3分の1から9人(サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、6人)までの範囲内とすること。</p> <p>(3) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に個室(指定地域密着型サービス基準第67条第2項第2号ハ又は第175条第2項第2号ハに規定する個室をいう。以下この号において同じ。)以外の宿泊室を設ける場合は、個室以外の宿泊室の面積を宿泊サービスの利用定員から個室の定員数を減じて得た面積が、おおむね7.43平方メートル以上であること。</p> <p>(4) (略)</p> <p>第112条～第208条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1～3 (略)</p> <p>(4から9まで 削除)</p>	<p>(2) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の宿泊サービスの利用定員(当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の宿泊サービスの利用する者の数並びに基準該当短期入所の提供を受ける障害者及び障害児の数の合計数の1日当たりの上限をいう。以下この条において同じ。)を通いサービスの利用定員の3分の1から9人までの範囲内とすること。</p> <p>(3) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に個室(指定地域密着型サービス基準第67条第2項第2号ハに規定する個室をいう。以下この号において同じ。)以外の宿泊室を設ける場合は、個室以外の宿泊室の面積を宿泊サービスの利用定員から個室の定員数を減じて得た面積が、おおむね7.43平方メートル以上であること。</p> <p>(4) (略)</p> <p>第112条～第208条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1～3 (略)</p> <p>(地域移行型ホームの特例)</p> <p>4 指定障害福祉サービス基準附則第7条第1項の規定により、同項各号のいずれにも該当するものとして知事が認め、この条例の施行の日において現に指定共同生活援助の事業又は外部サービス利用型指定共同生活援助の事業(以下「指定共同生活援助の事業等」という。)を行っている者については、第198条第1項(第201条の6において準用する場合を含む。)の規定にかかわらず、当該指定共同生活援助の事業等を行う事業所において指定共同生活援助の事業等を行う場合に限り、同日以後においても指定共同生活援助の事業等を行うことができる。</p> <p>5 前項の規定により指定共同生活援助の事業等を行う事業所(以下「地域移行型ホーム」という。)における指定共同生活援助の事業等について第198条第2項(第201条の6において準用する場合を含む。)の規定を適用する場合においては、同項中「4人以上」とあるのは、「4人以上30人以下」とする。</p> <p>6 地域移行型ホームにおいて指定共同生活援助の事業等を行う者(以下「地域移行型ホーム事業者」という。)は、利用者に対し、原則として、2年を超えて、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助(以下</p>

新	旧
<p>（指定障害福祉サービス基準の施行日において現に入所施設又は病院の敷地内に存した建物を共同生活住居として、指定共同生活援助事業を行う者に関する特例）</p> <p>4 指定共同生活援助事業者又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業者（以下「指定共同生活援助事業者等」といい、指定障害福祉サービス基準の施行の日（以下「指定障害福祉サービス基準の施行日」という。）において現に入所施設又は病院の敷地内に存した建物を共同生活住居として指定共同生活援助の事業を行っていた者に限る。）は、第198条第1項（第201条の6において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、当該建物を共同生活住居とする指定共同生活援助の事業又は外部サービス利用型指定共同生活援助の事業（以下「指定共同生活援助の事業等」という。）を行うことができる。</p> <p>5 (略)</p> <p>（指定共同生活援助事業所において個人単位で居宅介護等を利用する場合の特例）</p>	<p>「指定共同生活援助等」という。）を提供してはならない。</p> <p>7 地域移行型ホーム事業者は、入居している利用者が住宅又は地域移行型ホーム以外の指定共同生活援助事業所若しくは外部サービス利用型指定共同生活援助事業所（以下「住宅等」という。）において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討するとともに、当該利用者が入居の日から前項に定める期間内に住宅等に移行することができるよう、適切な支援を行わなければならない。</p> <p>8 地域移行型ホームにおける指定共同生活援助の事業等について第201条又は第201条の12において読み替えて準用する第60条の規定を適用する場合には、同条第2項中「営むこと」とあるのは「営み、入居の日から附則第6項に定める期間内に附則第7項に規定する住宅等に移行すること」と、同条第4項中「達成時期」とあるのは「達成時期、入所施設又は病院の敷地外における福祉サービスの利用その他の活動」とする。</p> <p>9 地域移行型ホーム事業者は、指定共同生活援助等の提供に当たっては、利用者の地域への移行を推進するための関係者により構成される協議会（以下この項において「地域移行推進協議会」という。）を設置し、定期的に地域移行推進協議会に活動状況を報告し、地域移行推進協議会から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>（指定障害福祉サービス基準の施行日において現に入所施設又は病院の敷地内に存した建物を共同生活住居として、指定共同生活援助事業を行う者に関する特例）</p> <p>10 指定共同生活援助事業者又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業者（以下「指定共同生活援助事業者等」といい、指定障害福祉サービス基準の施行の日（以下「指定障害福祉サービス基準の施行日」という。）において現に入所施設又は病院の敷地内に存した建物を共同生活住居として指定共同生活援助の事業を行っていた者に限る。）は、第198条第1項（第201条の6において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、当該建物を共同生活住居とする指定共同生活援助の事業等を行うことができる。</p> <p>11 (略)</p> <p>（指定共同生活援助事業所において個人単位で居宅介護等を利用する場合の特例）</p>

新	旧
<p>6 指定共同生活援助事業所の利用者のうち、重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る支給決定を受けることができる者であって、区分省令第1条第5号に規定する区分4、同条第6号に規定する区分5又は同条第7号に規定する区分6に該当するものが、共同生活居住居内において、当該指定共同生活援助事業所の従業者以外の者による居宅介護又は重度訪問介護の利用を希望する場合には、平成30年3月31日までの間、当該利用者については、第199条第3項の規定は、適用しない。</p> <p>7 指定共同生活援助事業所の利用者のうち、区分省令第1条第5号に規定する区分4、同条第6号に規定する区分5又は同条第7号に規定する区分6に該当するもの（前項の規定の適用を受ける者を除く。）が、共同生活居住居内において、当該指定共同生活援助事業所の従業者以外の者による居宅介護（入浴、排せつ、食事等の介護その他の身体介護に係るものに限る。以下この項において同じ。）の利用を希望する場合であって、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するときは、平成30年3月31日までの間、当該利用者については、第199条第3項の規定は、適用しない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p>	<p>12 指定共同生活援助事業所の利用者のうち、重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る支給決定を受けることができる者であって、区分省令第1条第5号に規定する区分4、同条第6号に規定する区分5又は同条第7号に規定する区分6に該当するものが、共同生活居住居内において、当該指定共同生活援助事業所の従業者以外の者による居宅介護又は重度訪問介護の利用を希望する場合には、平成27年3月31日までの間、当該利用者については、第199条第3項の規定は、適用しない。</p> <p>13 指定共同生活援助事業所の利用者のうち、区分省令第1条第5号に規定する区分4、同条第6号に規定する区分5又は同条第7号に規定する区分6に該当するもの（前項の規定の適用を受ける者を除く。）が、共同生活居住居内において、当該指定共同生活援助事業所の従業者以外の者による居宅介護（入浴、排せつ、食事等の介護その他の身体介護に係るものに限る。以下この項において同じ。）の利用を希望する場合であって、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するときは、平成27年3月31日までの間、当該利用者については、第199条第3項の規定は、適用しない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p>
<p>8 前2項の場合において、第196条第1項第2号イからエまでの規定中「利用者の数」とあるのは、「利用者の数（附則第6項又は第7項の規定の適用を受ける者にあつては、当該利用者の数に2分の1を乗じて得た数）」とする。</p> <p>9 (略)</p> <p>10 (略)</p> <p>11 (略)</p> <p>12 (略)</p> <p>13 (略)</p>	<p>14 前2項の場合において、第196条第1項第2号イからエまでの規定中「利用者の数」とあるのは、「利用者の数（附則第12項又は第13項の規定の適用を受ける者にあつては、当該利用者の数に2分の1を乗じて得た数）」とする。</p> <p>15 (略)</p> <p>16 (略)</p> <p>17 (略)</p> <p>18 (略)</p> <p>19 (略)</p>

障 サ 第 455 号

平成 27 年 3 月 31 日

指定障害児通所支援事業者 管理者様

神奈川県保健福祉局
福祉部障害サービス課長
(公印省略)

指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の
一部改正について (通知)

本県の障害児福祉の推進に、日ごろ格別のご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、このたび、「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令（平成 27 年厚生労働省令第 6 号）」が公布され、平成 27 年 4 月 1 日から「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 24 年厚生労働省令第 15 号）」の一部が改正されることになりました。

これを受けて県では、「指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（平成 27 年神奈川県条例第 40 号）」を公布し、平成 27 年 4 月 1 日から施行することとしたので通知します。

また、主な改正内容は、次のとおりですので、内容をご了知いただき、適切な事業所運営に努めていただきますようお願いいたします。

1 主な改正内容

(1) 児童発達支援センターの相談援助の対象拡大

児童発達支援センターが相談援助を行う対象に、障害児本人及び障害児が通う施設等を追加したこと。

(2) 基準該当児童発達支援の対象拡大（基準該当放課後等デイサービス準用）

介護保険制度の指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が、基準該当児童発達支援を提供できるようにしたこと。

(3) 主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービスの従業者及びその員数並びに利用定員の規定

指定放課後等デイサービス事業所に、主として重症心身障害児を通わせる場合の、従業者及びその員数並びに利用定員を規定したこと。

(4) その他

介護保険法に基づく「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」の一部改正に伴う当該引用部分の改正等、所要の改正を行ったこと

2 施行日

平成 27 年 4 月 1 日

問い合わせ先

施設福祉グループ 菴谷

電 話 045-210-4724

ファクシミリ 045-201-2051

新旧対照表

○指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

新	旧
<p>第1条～第51条 (略) (地域との連携等)</p> <p>第52条 (略)</p> <p>2 指定児童発達支援事業者（児童発達支援センターである児童発達支援事業所において、指定児童発達支援の事業を行うものに限る。）は、通常の事業の実施地域の障害児の福祉に関し、当該障害児若しくはその家庭又は当該障害児が通い、在学し、若しくは在籍する保育所、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する幼稚園、小学校若しくは特別支援学校、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定子ども園その他児童が集団生活を営む施設からの相談に応じ、助言その他の必要な援助を行うよう努めなければならない。</p> <p>第53条～第61条 (略)</p> <p>(指定小規模多機能型居宅介護事業所等に関する特例)</p> <p>第61条の2 次に掲げる要件を満たした指定小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）又は第63条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業者をいう。）又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型サービス基準第171条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業者をいう。）が、地域において児童発達支援が提供されていないこと等により児童発達支援を受けることが困難な障害児に対して指定小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス基準第62条に規定する指定小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。）又は指定看護小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス基準第170条に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。）のうち通いサービス（指定地域密着型サービス基準第63条第1項又は第171条第1項に規定する通いサービスをいう。以下同じ。）を提供する場合又は、当該通いサービスを基準該当児童発達支援と、当該通いサービスを行う指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス基準第63条</p>	<p>第1条～第51条 (略) (地域との連携等)</p> <p>第52条 (略)</p> <p>2 指定児童発達支援事業者（児童発達支援センターである児童発達支援事業所において、指定児童発達支援の事業を行うものに限る。）は、通常の事業の実施地域の障害児の福祉に関し、その家庭からの相談に応じ、必要な援助を行うよう努めなければならない。</p> <p>第53条～第61条 (略)</p> <p>(指定小規模多機能型居宅介護事業所に関する特例)</p> <p>第61条の2 次に掲げる要件を満たした指定小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）又は第63条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業者をいう。以下同じ。）が、地域において児童発達支援が提供されていないこと等により児童発達支援を受けることが困難な障害児に対して指定小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス基準第62条に規定する指定小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。）のうち通いサービス（指定地域密着型サービス基準第63条第1項に規定する通いサービスをいう。以下同じ。）を提供する場合又は、当該通いサービスを基準該当児童発達支援と、当該通いサービスを行う指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス基準第63条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。）を基準該当児童発達支援事業所とみなす。この場合において、この節（第59条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）の規定は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所については適</p>

新	旧
<p>第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。)又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所(指定地域密着型サービス基準第171条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。)(以下「指定小規模多機能型居宅介護事業所等」という。)を基準該当児童発達支援事業所とみなす。この場合において、この節(第59条(第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。))を除く。))の規定は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等については適用しない。</p>	<p>用しない。</p>
<p>(1) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録定員(当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録者(指定地域密着型サービス基準第63条第1項又は第171条第1項に規定する登録者をいう。))の数並びにこの条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス、第81条において準用するこの条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス、第81条において準用するこの条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等若しくは指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成25年神奈川県条例第9号。以下「指定障害福祉サービス基準条例」という。))第97条の規定により基準該当生活介護(指定障害福祉サービス基準第94条に規定する基準該当生活介護をいう。以下同じ。))とみなされる通いサービス又は厚生労働省関係構造改革特別区域法第34条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める省令(平成15年厚生労働省令第132号。以下「特区省令」という。))第4条第1項の規定により自立訓練(障害者総合支援法第5条第13項に規定する自立訓練をいう。以下同じ。))とみなされる通いサービスを利用するため当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた障害者及び障害児の数の合計数の上限をいう。以下同じ。))を25人以下とすること。</p>	<p>(1) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員(当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者(指定地域密着型サービス基準第63条第1項に規定する登録者をいう。))の数並びにこの条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス、第81条において準用するこの条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等若しくは指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成25年神奈川県条例第9号。以下「指定障害福祉サービス基準条例」という。))第97条の規定により基準該当生活介護(指定障害福祉サービス基準第94条に規定する基準該当生活介護をいう。以下同じ。))とみなされる通いサービス又は厚生労働省関係構造改革特別区域法第34条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める省令(平成15年厚生労働省令第132号。以下「特区省令」という。))第4条第1項の規定により自立訓練(障害者総合支援法第5条第13項に規定する自立訓練をいう。以下同じ。))とみなされる通いサービスを利用するため当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた障害者及び障害児の数の合計数の上限をいう。以下同じ。))を25人以下とすること。</p>
<p>(2) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用定員(当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用者の数並びにこの条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス、第81条において準用するこの条の規定により第79条に規定する基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービス若しくは指定障害福祉サービス基準条例第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービスとすること。</p>	<p>(2) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の通いサービスの利用定員(当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の通いサービスの利用者の数並びにこの条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス、第81条において準用するこの条の規定により第79条に規定する基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービス若しくは指定障害福祉サービス基準条例第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービスとすること。</p>

新	旧								
<p>サービス又は特区分省令第4条第1項の規定により自立訓練とみなされる通 いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数の1日当たりの上限を いう。以下同じ。)を登録定員の2分の1から15人(登録定員が25人を超 える指定小規模多機能型居宅介護事業所等)にあっては次の表の左欄に掲げ る登録定員に同じそれぞれ同表の右欄に定める通いサービスの利用定員、 サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあっては12人)までの 範囲内とすること。</p> <table border="1" data-bbox="438 141 614 1126"> <thead> <tr> <th>登録定員</th><th>通いサービスの利用定員</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26人又は27人</td><td>16人</td></tr> <tr> <td>28人</td><td>17人</td></tr> <tr> <td>29人</td><td>18人</td></tr> </tbody> </table>	登録定員	通いサービスの利用定員	26人又は27人	16人	28人	17人	29人	18人	<p>サービス又は特区分省令第4条第1項の規定により自立訓練とみなされる通 いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数の1日当たりの上限を いう。)を登録定員の2分の1から15人までの範囲内とすること。</p>
登録定員	通いサービスの利用定員								
26人又は27人	16人								
28人	17人								
29人	18人								
<p>(3) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の居間及び食堂(指定地域 密着型サービス基準第67条第2項第1号又は第175条第2項第1号に規定 する居間及び食堂をいう。)は、機能を十分に発揮しうる適当な広さを有 すること。</p>	<p>(3) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の居間及び食堂(指定地域密 着型サービス基準第67条第2項第1号に規定する居間及び食堂をいう。)は、機能を十分に発揮しうる適当な広さを有すること。</p>								
<p>(4) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者の員数が、この条 の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス、第81条にお いて準用するこの条の規定により第79条に規定する基準該当放課後等デ イサービスとみなされる通いサービス若しくは指定障害福祉サービス基準 条例第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス又は 特区分省令第4条第1項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを 受ける障害者及び障害児を当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等が提 供する通いサービスの利用者としてした場合において、当該指定小規模多 機能型居宅介護事業所等が所在する市町村が介護保険法(平成9年法律第 123号)第78条の4第1項の規定に基づき定める条例に規定する基準(指定 小規模多機能型居宅介護又は指定看護小規模多機能型居宅介護)の事業を行 う事業所に置くべき従業者に係る部分に限る。)を満たしていること。</p>	<p>(4) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の従業者の員数が、この条の 規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス、第81条にお いて準用するこの条の規定により第79条に規定する基準該当放課後等デ イサービスとみなされる通いサービス若しくは指定障害福祉サービス基準条 例第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス又は特 区分省令第4条第1項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを受 ける障害者及び障害児を当該指定小規模多機能型居宅介護事業所が提供す る通いサービスの利用者としてした場合において、当該指定小規模多機能 型居宅介護事業所が所在する市町村が介護保険法(平成9年法律第123号) 第78条の4第1項の規定に基づき定める条例に規定する基準(指定小規模 多機能型居宅介護)の事業を行う事業所に置くべき従業者に係る部分に限 る。)を満たしていること。</p>								
<p>(5) (略)</p> <p>第62条～第72条 (略)</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第73条 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(5) (略)</p> <p>第62条～第72条 (略)</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第73条 (略)</p> <p>2 (略)</p>								
<p>3 前2項の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる指定放課</p>	<p>3 前2項の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる指定放課</p>								

新	旧
<p>後等デイサービス事業所に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 嘱託医 1以上</p> <p>(2) 看護師 1以上</p> <p>(3) 児童指導員又は保育士 1以上</p> <p>(4) 機能訓練担当職員 1以上</p> <p>(5) 児童発達支援管理責任者 1以上</p>	
<p>4 第1項第1号及び第2項の指定放課後等デイサービスの単位は、指定放課後等デイサービスであって、その提供が同時に1又は複数の障害児に対して一体的に行われるものをいう。</p>	<p>3 第1項第1号及び前項の指定放課後等デイサービスの単位は、指定放課後等デイサービスであって、その提供が同時に1又は複数の障害児に対して一体的に行われるものをいう。</p>
<p>5 (略)</p> <p>6 (略)</p>	<p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p>
<p>第74条・第75条 (略)</p> <p>(利用定員)</p>	<p>第74条・第75条 (略)</p> <p>(利用定員)</p>
<p>第76条 指定放課後等デイサービス事業所は、その利用定員を10人以上とする。</p> <p>ただし、主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所にあつては、利用定員を5人以上とすることができる。</p>	<p>第76条 指定放課後等デイサービス事業所は、その利用定員を10人以上とする。</p>
<p>第77条 (略)</p> <p>(準用)</p>	<p>第77条 (略)</p> <p>(準用)</p>
<p>第78条 第13条から第23条まで、第25条から第31条まで、第33条、第35条から第46条まで、第48条から第51条まで、第52条第1項及び第53条から第55条までの規定は、指定放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第17条中「いう。第38条第6号及び第52条第2項」とあるのは「いう。第78条において準用する第38条第6号」と、第23条第2項中「次条」とあるのは「第77条」と、第28条中「児童発達支援計画」とあるのは「放課後等デイサービス計画」と、第37条第2項中「この節」とあるのは「第4章第4節」と読み替えるものとする。</p>	<p>第78条 第13条から第23条まで、第25条から第31条まで、第33条、第35条から第37条まで、第39条から第46条まで、第48条から第51条まで、第52条第1項、第53条から第55条まで及び第70条の規定は、指定放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第13条第1項中「第38条に規定する運営規程」とあるのは「第78条において準用する第70条に規定する重要事項に関する規程」と、第17条中「いう。第38条第6号及び第52条第2項」とあるのは「いう。第78条において準用する第70条第6号」と、第23条第2項中「次条」とあるのは「第77条」と、第28条中「児童発達支援計画」とあるのは「放課後等デイサービス計画」と、第37条第2項中「この節」とあるのは「第4章第4節」と、第70条第6号中「実施地域（当該指定医療型児童発達支援事業所が通常時に指定医療型児童発達支援を提供する地域をいう。）」とあるのは「実施地域」と読み替えるものとする。</p>
<p>第79条・第80条 (略)</p> <p>(利用定員)</p>	<p>第79条・第80条 (略)</p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p>2 項中「指定放課後等デイサービス事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、<u>同</u>と、「指定放課後等デイサービスの」とあるのは「指定通所支援の」と、<u>同</u>条第4項中「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、<u>第83条</u>第1項中「事業所（以下「指定保育所等訪問支援事業所」という。）」とあるのは「多機能型事業所」とする。</p> <p>2 利用定員の合計が20人未満である多機能型事業所（指定通所支援の事業の<u>み</u>を行う多機能型事業所を除く。）は、第6条第5項及び第73条第5項の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者（児童発達支援管理責任者、嘱託医及び管理者を除く。）のうち1人以上は、常勤でなければならぬとすることができる。</p> <p>第91条～第92条（略）</p>	<p>中「指定放課後等デイサービス事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定放課後等デイサービスの」とあるのは「指定通所支援の」と、<u>同</u>条第3項中「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、<u>第83条</u>第1項中「事業所（以下「指定保育所等訪問支援事業所」という。）」とあるのは「多機能型事業所」とする。</p> <p>2 利用定員の合計が20人未満である多機能型事業所（指定通所支援の事業の<u>み</u>を行う多機能型事業所を除く。）は、第6条第5項及び第73条第4項の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者（児童発達支援管理責任者、嘱託医及び管理者を除く。）のうち1人以上は、常勤でなければならぬとすることができる。</p> <p>第91条～第92条（略）</p>

平成27年度 神奈川県相談支援従事者研修 実施予定

1 相談支援従事者初任者研修

区分	定 員	研修日数	開催時期	問合せ先
横浜市	250	6日間	調整中	横浜市健康福祉局障害福祉部 障害福祉課地域活動支援係 TEL：045-671-3602
川崎市	150	6日間	調整中	川崎市健康福祉局障害保健福祉部 障害計画課地域支援・療育係 TEL：044-200-3796
県 域	200	7日間	7月～ 11月 (予定)	神奈川県保健福祉局福祉部 障害福祉課地域生活支援グループ TEL：045-210-1111 (内線4715)

※開催時期は、会場の関係上、変更することがあります。

2 相談支援従事者現任研修

区分	定 員	研修日数	開催時期	問合せ先
横浜市	80	3日間	調整中	横浜市健康福祉局障害福祉部 障害福祉課地域活動支援係 TEL：045-671-3602
川崎市	60	3日間	調整中	川崎市健康福祉局障害保健福祉部 障害計画課地域支援・療育係 TEL：044-200-3796
県 域	120	3日間	9月～ 11月 (予定)	神奈川県保健福祉局福祉部 障害福祉課地域生活支援グループ TEL：045-210-1111 (内線4715)

※開催時期は、会場の関係上、変更することがあります。

《備 考》

- (1) 研修日程等の募集案内については、ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」において、ご案内いたします。実施要領等をご確認の上、お申し込み下さい。
- (2) 相談支援専門員の資格は、実務経験を満たし、相談支援従事者初任者研修（以下、初任者研修）を修了することが資格要件となっています。初任者研修を修了した年度の翌年度を初年度として、5年度毎に1回以上相談支援従事者現任研修（以下、現任研修）を修了する必要があります。（5年度毎に更新）
- (3) 平成22年度初任者研修修了者で現任研修を未修了の方は、今年度中に現任研修を修了する必要があります。資格を失効した場合、救済措置はありません。初任者研修（全日程）を修了する必要がありますのでご注意ください。

平成27年度 神奈川県強度行動障害支援者養成研修 実施予定

1 研修目的 ※強度行動障害支援者養成研修事業の実施について(運営要領)一部抜粋

行動障害を有する者のうち、いわゆる「強度行動障害」を有する者は、自傷、他害行為など、危険を伴う行動を頻回に示すことなどにより、日常生活に困難が生じているため、現状では事業所での受入れが消極的であったり、身体拘束や行動制限などの虐待につながる可能性も懸念されるところである。一方、障害特性の理解に基づく適切な支援を行うことにより、強度行動障害が低減し、安定した日常生活を送ることができることが知られている。

このため、強度行動障害を有する者に対し、適切な支援を行う職員の人材育成を目的とする強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）（以下「基礎研修」という。）事業及び適切な支援計画を作成することが可能な職員の育成を目的とする強度行動障害支援者養成研修（実践研修）（以下「実践研修」という。）事業を実施することとする。

2 研修対象者・実施予定(案)

(1) 基礎研修

障害福祉サービス事業所等において、知的障害、精神障害のある児者を支援対象にした業務に従事している者、もしくは今後従事する予定のある者とする。

区分	実施回数	定 員	研修日数	開催時期
全 県	2回	200	2日間（予定）	調整中

(2) 実践研修

基礎研修を修了した者のうち、障害福祉サービス事業所等において、知的障害、精神障害のある児者を支援対象にした業務に従事している者、もしくは今後従事する予定のある者とする。

区分	実施回数	定 員	研修日数	開催時期
全 県	1回	100	2日間（予定）	調整中

《備 考》

(1) 研修日程等の募集案内については、ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」において、ご案内いたします。

(2) 実践研修の対象者は、基礎研修修了者となります。

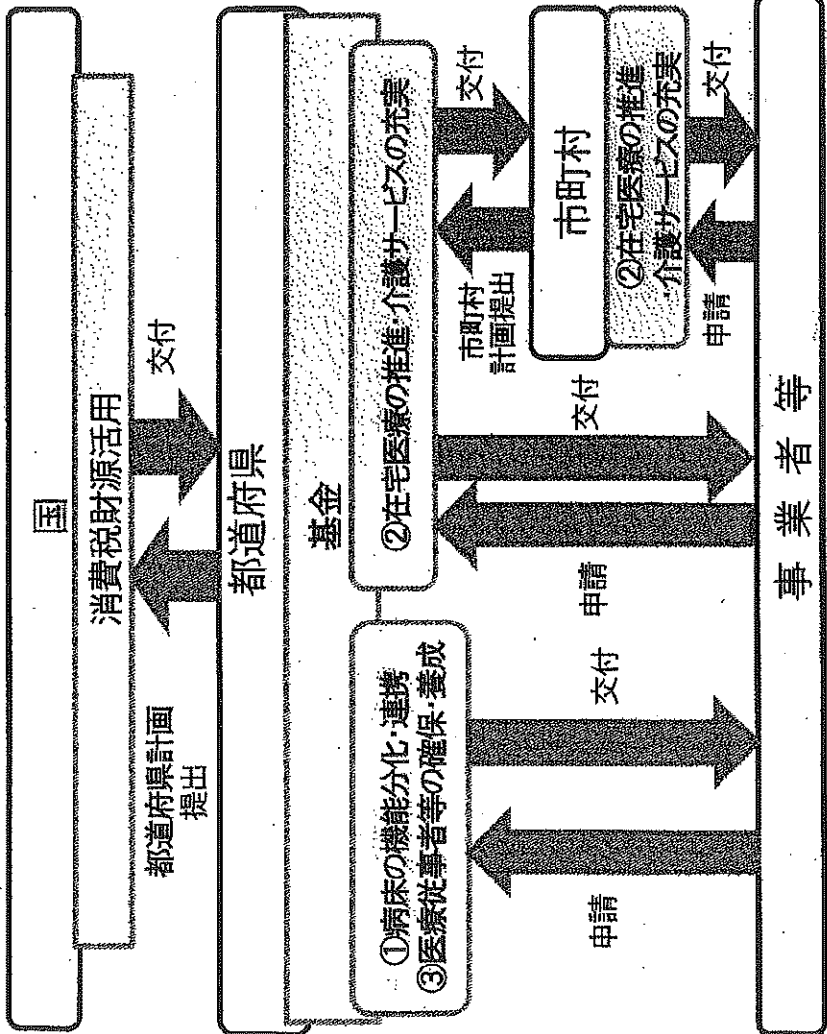
資料 A

平成26年度
：公費で904億円

医療・介護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度

- 団塊の世代が後期高齢者となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医師・看護師等の医療従事者の確保・勤務環境の改善、地域包括ケアシステムの構築、といった「医療・介護サービスの提供体制の改革」が急務の課題。
- このため、医療法等の改正による制度面での対応に併せ、消費税増収分を財源として活用し、医療・介護サービスの提供体制改革を推進するための新たな財政支援制度を創設する。
- 各都道府県に消費税増収分を財源として活用した基金をつくり、各都道府県が作成した計画に基づき事業実施。
- ◇ 「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」を改正し、法律上の根拠を設ける。
- ◇ この制度はまず医療を対象として平成26年度より実施し、介護については平成27年度から実施。病床の機能分化・連携については、平成26年度は回復期病床への転換等現状でも必要なもののみ対象とし、平成27年度からの地域医療構想（ビジョン）の策定後に更なる拡充を検討。

【新たな財政支援制度の仕組み(案)】



【地域によって必要な事業に通じかつ公平に配分される仕組み(案)】

- ① 国は、法律に基づき基本的な方針を策定し、対象事業を明確化。
 - ② 都道府県は、計画を厚生労働省に提出。
 - ③ 国・都道府県・市町村が基本的な方針・計画策定に当たって公正性及び透明性を確保するため、関係者による協議の仕組みを設ける。
- ※国が策定する基本的な方針や交付要綱の中で、都道府県に対して官民に公平に配分することを求める旨を記載するなどの対応を行う予定。(公正性及び透明性の確保)

【新たな財政支援制度の対象事業(案)】

- 1 病床の機能分化・連携のために必要な事業
(1) 地域医療構想（ビジョン）の達成に向けた医療機関の施設・設備の整備を推進するための事業 等
- 2 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業
(1) 在宅医療（歯科・薬局を含む）を推進するための事業
(2) 介護サービスの施設・設備の整備を推進するための事業 等
- 3 医療従事者等の確保・養成のための事業
(1) 医師確保のための事業
(2) 看護職員の確保のための事業
(3) 介護従事者の確保のための事業
(4) 医療・介護従事者の勤務環境改善のための事業 等

■国と都道府県の負担割合は、2/3:1/3

精神科病院における医療保護入院者退院支援委員会について

1 趣旨・目的

- (1) 精神保健福祉法の改正に伴ってできた制度（平成 26 年 4 月 1 日施行）
- (2) 医療保護入院者（入院が必要だが、患者本人の同意を得ることができないため、医師と家族等の同意に基づいて入院した人）の退院促進に向けた取組を推進する。
- (3) 病院内で、医療保護入院者の入院の必要性について審議し、入院期間や退院に向けた取組について審議する体制を整備する。

2 対象者

- (1) 入院時の入院診療計画書に記載された「推定される入院期間」を経過する 1 年未満の医療保護入院者
- (2) 医療保護入院退院支援委員会（以下「委員会」という。）の審議で設定された「推定される入院期間」を経過する 1 年未満の医療保護入院者
- (3) 1 年以上入院している医療保護入院者で、病院の管理者が委員会での審議が必要とした人

3 出席者

- (1) 主治医 (2) 看護職員 (3) 退院後生活環境相談員
 - (4) その他の病院職員 (5) 医療保護入院者本人
 - (6) 家族等 (7) 地域援助事業者
- ※ (6) (7) は、医療保護入院者本人が出席を求めた場合

4 開催方法

- 3 の (6) 及び (7) に出席要請の希望があった場合には、
- (1) 委員会の開催日時及び開催場所
 - (2) 出席が可能であれば出席されたいこと
 - (3) 文書による意見提出も可能であること
- が、通知される。

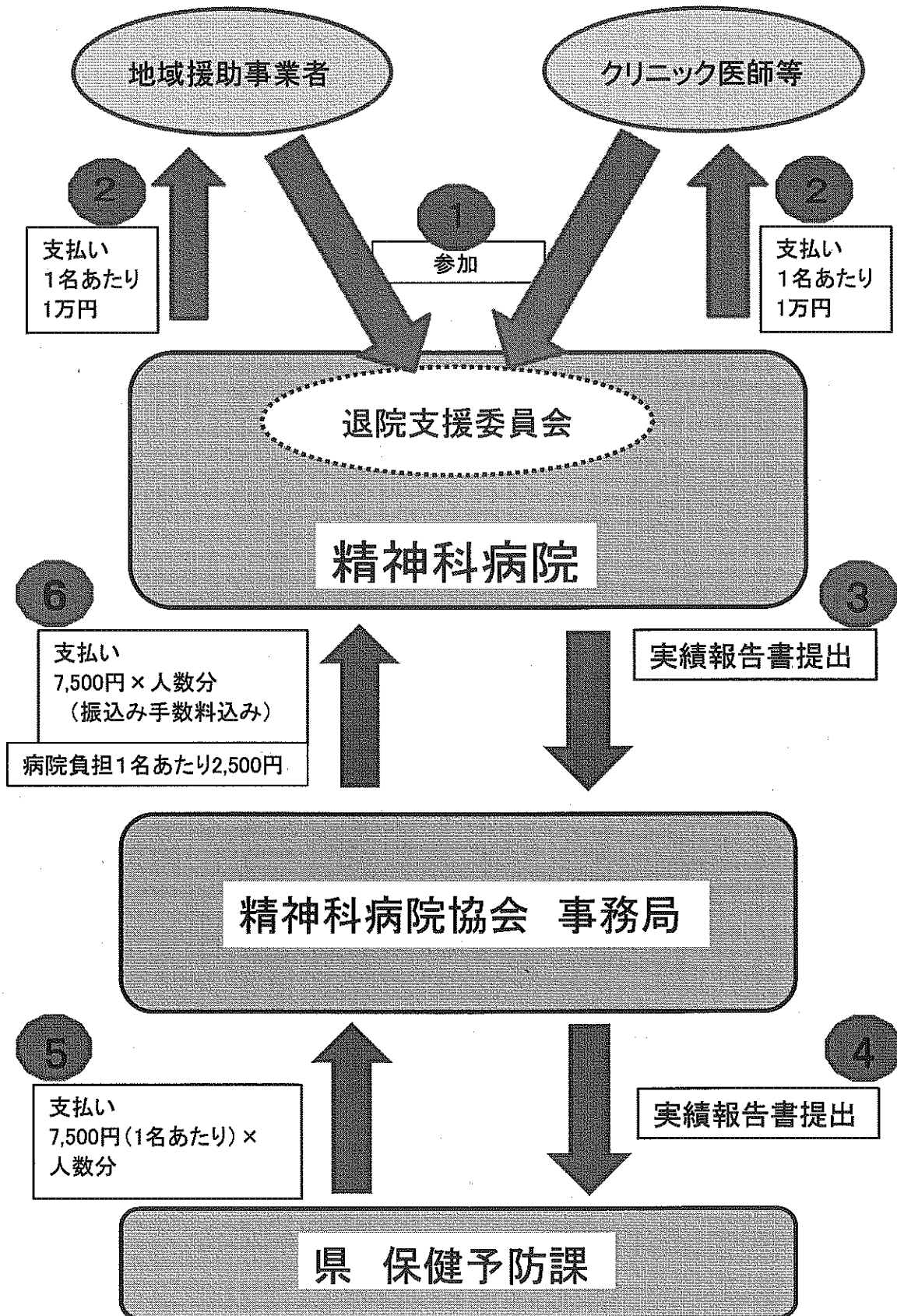
5 審議内容

- (1) 入院継続の必要性の有無とその理由
- (2) 入院継続が必要な場合は、今後の推定される入院期間
- (3) 推定される入院期間における退院に向けた取組

6 審議結果

本人及び出席要請を行った 3 (6) 及び (7) に通知する。

退院支援委員会開催事業費補助 イメージ図



障 福 第 358 号

平成 27 年 3 月 30 日

各就労継続支援 B 型事業所 代表者 様

神奈川県保健福祉局福祉部障害福祉課長

(公 印 省 略)

「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針」の一部改正による
「工賃向上計画」の作成について（依頼）

日頃より、本県の障害福祉施策の推進に御協力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、この度、別添平成 27 年 3 月 24 日付け障発 0324 第 3 号厚生労働省社会・援
護局障害保健福祉部長通知のとおり「工賃向上計画」を推進するための基本的な
指針（以下「指針」という。）」が改正され、就労継続支援 B 型事業所においては、
特別な事情がない限り引き続き「工賃向上計画」を作成することとされました。

つきましては、各就労継続支援 B 型事業所（今後新たに指定を受ける事業所を含
む。）におかれましては、指針及び次の内容を踏まえ各事業所における「工賃向上
計画」の作成をお願いいたします。

なお、特定非営利活動法人神奈川セルフセンターが作成した「工賃向上計画」の
参考様式を、県共同受注窓口「はたらき隊かながわ」の専用ホームページに掲載し
ておりますので、ご活用ください。

加えて、本県においても、本県の「工賃向上計画」である「かながわ工賃アップ
推進プラン」を改定することから、各事業所が、平成 27 年 4 月 1 日時点に設定する
平成 27 年度から平成 29 年度までの各年度の目標工賃額（月額又は時間額）につい
て、平成 27 年 4 月中旬に実施する「平成 26 年度工賃実績調査」とあわせて調査を
行いますので、ご協力をお願いいたします。

1 指針及び本依頼文の掲載場所

「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」

→「6. お知らせ（県内共通）」→「1 お知らせ」

(http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?category=66&top_id=15)

2 計画の作成時期

平成 27 年 5 月末まで（平成 27 年 5 月 1 日以降に指定を受ける事業所はこの限
りではない。）

3 計画の対象期間

事業所の実情等を踏まえて対象期間を設定し作成する。

4 「工賃向上計画」に盛り込む事項

- (1) 平成 29 年度までの各年度の目標工賃（月額又は時間額）
- (2) 平成 29 年度までの各年度に取り組む具体的方策
- (3) その他の事項

5 目標工賃の設定において勘案する事項

- (1) 各事業所の平成 26 年度平均工賃実績
- (2) 神奈川県 lowest賃金（時給額 887 円（平成 26 年 10 月 1 日改正））
- (3) 神奈川県の平均工賃実績*

※ 直近の実績：平成 25 年度平均工賃実績（月額 13,180 円・時間額 175 円）

- (4) 神奈川県の目標工賃*

※ 本県の工賃向上計画である「かながわ工賃アップ推進プラン」については、今後改定いたしますので、各事業所における工賃向上計画の見直しの際の参考としてください。

6 各事業所における「工賃向上計画」の作成の確認

毎年度実施している「工賃実績調査」に項目を加え、各事業所における「工賃向上計画」作成の有無等を確認する予定です。

7 参考様式の掲載場所

県共同受注窓口「はたらき隊かながわ」専用ホームページ
(<http://www.kyodo-juchu.com/>)

問い合わせ先

社会参加推進グループ 太田

電話 045-210-1111（内線 4711）

FAX 045-201-2051

障発 0411 第 4 号
平成 24 年 4 月 11 日
一部改正 障発 0324 第 3 号
平成 27 年 3 月 24 日

各 都道府県知事 殿

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部長

「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針

障害者が地域で自立した生活を送るための基盤として、就労支援は重要であり、一般就労を希望する方には、できる限り一般就労していただけるように、一般就労が困難である方には、就労継続支援 B 型事業所等での工賃の水準が向上するように、それぞれ支援していくことが必要である。

このため、平成 19 年度から「工賃倍増 5 か年計画」として、各地方自治体や産業界等の協力を得ながら官民一体となり取り組み、平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 か年については、全ての就労継続支援 B 型事業所において「工賃向上計画」を策定し、工賃向上に資する取組を進めてきたところであるが、平成 27 年度以降についても「工賃向上計画」に基づいた取組を推進することとする。

今般、下記のとおり「工賃向上計画」等の作成に当たっての基本的な指針をお示しすることとしたので、ご了知の上、都道府県における計画作成の参考とされるとともに、管内市町村、障害福祉サービス事業所等関係者に対する周知方宜しく願いたい。

なお、本通知の施行に伴い、平成 19 年 7 月 6 日障発第 0706004 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知『「工賃倍増 5 か年計画」を推進するための基本的な指針』は廃止する。

記

1 「工賃向上計画」による取組の必要性

平成23年度までの「工賃倍増5か年計画」については、全ての都道府県において計画を策定し、関係行政機関や地域の商工団体等の関係者を挙げた協力のもと、工賃向上に向けた取組を推進してきたところであるが、十分な工賃向上に繋がらなかったことを踏まえ、平成24年度以降については、平成24年度から平成26年度までの3か年を対象とした「工賃向上計画」を策定し、都道府県及び各事業所において工賃向上に向けた取組を実施してきたところである。

また、この間、平成25年4月からは、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（以下「障害者優先調達推進法」という。）が施行され、国や地方公共団体等による障害者就労施設等からの物品及び役務の調達の推進が図られているところである。

工賃向上に当たっては、計画に基づいた継続的な取組が重要であることから、平成27年度以降についても、「工賃向上計画」を策定し、引き続き工賃向上に向けた取組を推進することとしている。

この取組を実効あるものとするためには、本計画の対象となる障害福祉サービス事業所において、工賃水準を引き上げることの意義を再確認し、全職員一丸となって取組を進めていただくことが重要である。

さらに、その目標達成に向けた取組を進めるために、指導員等の取組のみでなく管理者が率先して取り組むことが重要であることから、管理者が取組の目標達成に向けた具体的な取組のプロセスを記載した工程表などを作成し、事業所の全職員、利用者及び家族に示し理解を得て進めるとともに、適切なアセスメントにより作成された個別支援計画に基づいた支援を通じて全ての利用者の就労に必要な知識及び能力の向上を図っていくことが更に必要であると考えている。

各都道府県におかれては、「工賃向上計画」に具体的な支援策を盛り込み、各事業所における取組が効果的に実施されるよう支援いただき、協働してその実現に向けて取り組まれない。

2 都道府県における取組

(1) 都道府県は、障害福祉サービス事業所の「工賃向上計画」の作成・推進について積極的に支援するとともに、その支援の内容を含む「工賃向上計画」を作成し、平成29年度までに取り組む具体的方策に従って都道府県内の事業所の支援を計画的に行うものとする。

(2) 基本的事項

ア 計画の作成時期

都道府県は、平成27年4月末までに「工賃向上計画」を策定する。

イ 計画の対象期間

平成27年度から平成29年度までの3か年とする。

ウ 計画の対象事業所

就労継続支援B型事業所

(※ なお、就労継続支援B型事業所を原則とするが、就労継続支援A型事業所、

生活介護事業所（生産活動を行っている場合。以下同じ。）、地域活動支援センターのうち「工賃向上計画」を作成し、積極的な取組を行っており、工賃の向上に意欲的に取り組む事業所として都道府県が認めた事業所は、支援策の対象として差し支えない。）

（３）「工賃向上計画」の作成

ア 「工賃向上計画」に盛り込む事項

（ア）平成２９年度までの各年度の目標工賃（月額又は、月額及び時間額）

（※ 都道府県の目標工賃は、各事業所から報告された目標工賃が月額の場合には月額により、また月額及び時間額の場合には月額及び時間額により設定すること。）

（イ）平成２９年度までの各年度に取り組む具体的方策

（ウ）その他の事項

イ 「工賃向上計画」の作成に当たっての留意事項

（ア）目標達成のための課題の分析

事業所に対するヒアリング等を通じ、事業所の現状を把握し、工賃向上に当たっての課題を整理するとともに、平成２４年度から平成２６年度までの「工賃向上計画」の評価、検証による分析をし、これらの課題や問題点について、都道府県及び事業所双方の共通認識とし、それを踏まえて計画を作成することとする。

（イ）目標設定

平成２７年度から平成２９年度までの各年度の目標工賃は、当該都道府県における生活水準や最低賃金、障害者の経済状況などを踏まえ、適正な水準を設定することとする。

その際、都道府県においては、暫定の目標工賃（月額及び時間額）を設定し、事業所が選択し報告された目標工賃（月額又は時間額）により適宜目標の見直しを行うものとする。

また、事業所及び利用者により、一日の利用時間、一月の利用時間、一月の利用日数に違いがあることを考慮し、目標とする工賃については月額により算出する方法を基本とするが、時間額により算出する方法を事業所が選択することも可能とする。なお、月に数日しか利用しない方がいるなど利用形態が特徴的な事業所については、時間額により算出した工賃を目標とすることで、達成状況をより効果的に点検・評価することが可能ではないかと考える。

（ウ）各年度に取り組む具体的方策

（ア）で明らかとなった課題を踏まえ、計画に盛り込む具体的な方策を検討する。

a 企業の経営手法の導入

民間企業のノウハウや技術を活用することが有効であると考えられることから、こうした企業的な経営手法を導入するための方策を積極的に盛り込むこと。

なお、事業所に対する経営指導等に当たっては、コンサルタントの派遣や企業ＯＢの紹介・あっせん等を積極的に活用し、商品開発や市場開拓、作業効率の向上につながる職場環境の改善等を効果的に推進すること。

b 説明会や研修等の実施

民間企業における研修等の活用及び経営等の専門家による研修等により、事業所の経営者、職員の意識改革や技術・ノウハウの習得を図るようにすること。

c 技術指導の強化

事業内容に適した専門家（退職者等も含む）による技術指導により、製品等の質の向上を図ること。（例：農業等）

d 共同化推進

複数の事業所が共同して受注、品質管理等を目的とした取組である共同受注窓口の体制整備、活用等を図ること。

e 都道府県と事業所の共同した取組

都道府県と事業所が共同して取組むことを重視し、(2)のウの計画の対象事業所において、特別な事情（震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、著しい損害を受けた等をいう。（以下同じ。））がない限り工賃向上計画を作成させ、事業所責任者の意識向上、積極的な取組を促すなど、事業所の主体性が引き出されるものとなるよう工夫すること。

(4)「工賃向上計画」に基づく取組の推進

ア 事業所が作成する「工賃向上計画」への助言及び目標工賃の達成状況の把握・公表

(ア) 事業所が作成する「工賃向上計画」について、必要に応じヒアリング等を通じ計画の考え方等を把握し、助言指導を行うこと。

(イ) 工賃向上計画については、特別な事情がない限り個々の事業所における工賃向上計画を作成することとし、事業所責任者の意識向上、積極的な取組を促すこと。

(ウ) 毎年の工賃の実態調査等を通じ、目標工賃や目標工賃の達成状況を把握するとともに、都道府県のホームページや広報紙等を通じ事業所情報として公表すること。また、新たな事業所の利用希望者等から求めがあった場合には、情報提供すること。ただし、この公表はあくまでも障害者に対する情報提供や各事業所の取組を広く広報することを目的としたものであることから公表の方法等について工夫したい。また、毎年度5月末日までに実績を国に報告すること。

イ 事業所に対する助言等

(ア) 企業的な経営手法への意識改革を行うこと。

(イ) 各事業所における工賃向上に向けた取組状況を把握し、必要に応じて助言等を行うこと。

(ウ) 説明会等の機会を通じ、他の事業所における先進事例の紹介を行うこと。

ウ 企業等からの発注の推進

障害者雇用促進法に基づき実施されている在宅就業障害者に対する発注促進の仕組み（在宅就業障害者支援制度）について、工賃水準の確保と一般雇用への移行に取り組む(2)のウの事業所も対象となっているので、一般企業や事業者に対する制度の周知等を行い、利用を促すこと。（ただし、就労継続支援A型事業所及び生活介護事業所は対象とされていないことに留意されたい。）

また、事業所が在宅就業支援団体の登録を受けることにより、当該事業所が仕事の発注を受け、利用者に対し、仕事の提供や対価の支払いを行うことが可能となるため、

事業所に対しても本制度の活用を促すこと。なお、制度の詳細については、「在宅就業支援団体関係業務取扱要領」を参照されたい。

エ 官公需の発注等の配慮について

工賃向上に当たっては、地方公共団体又は地方独立行政法人が発注する官公需の活用も効果的であることから、障害者優先調達推進法に基づく調達方針を策定するとともに、障害者就労施設における取扱品目を十分に把握した上で事業所への優先発注などについても目標値を掲げて積極的に取り組むよう努めること。

オ 「工賃向上計画」作成のネットワーク

工賃の向上に当たっては、産業界等の協力を得ながら、官民一体となった取組を推進することとしている。このため、計画の作成に当たっては、対象となる事業所との連携を図ることはもちろん、事業者団体、地域の産業界の代表者、障害者雇用に積極的に取り組んでいる民間企業、労働局、庁内の労政、商工等の担当部署等からの意見の集約を図ること。

カ これまでの取組を見ると、事業者団体との連携により共同受注に取り組んだ場合に、工賃向上に効果が見られた事例もあるが、一方で、都道府県と事業者団体との連携が必ずしも十分ではなかったところもあるので、事業者団体とも連携のうえ計画策定及び具体的な取組を進めることとされたい。

キ 市町村への働きかけ

地域で障害者を支える仕組みを構築することが重要であることから、市町村においても工賃向上への事業所の取組を積極的に支援していただくよう協力を依頼する。

ク その他「工賃向上計画」の達成に資する支援策

(5) 「工賃向上計画」を着実に推進するため、社会福祉施設等施設整備費や独立行政法人福祉医療機構の融資等を積極的に活用するよう助言すること。

(6) 「工賃向上計画」の報告

都道府県が作成した「工賃向上計画」については、平成27年6月末日までに厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長あて提出願いたい。

また、「工賃向上計画」及び工賃実績については、できる限り、都道府県のホームページ、広報紙を通じて、公表していただくことが望ましい。

また、各事業所がこの事業に取り組むに当たり、具体的な事例を参考とし実施することが効果的であることから、WAMネット等に掲載されている優良な事例を参考に取り組まれることを推奨する。

なお、国においては報告のあった計画を取りまとめて、7月を目処にその内容を公表することとしている。

(7) 「工賃向上計画」の達成状況及び評価

ア 「工賃向上計画」については、各年度において前年度の実績を踏まえ、達成状況を点検・評価し、その結果に基づいて、「工賃向上計画」の見直し等所要の対策を実施することが必要であること。

なお、「工賃向上計画」の見直しがあつた場合、各年度6月末までに厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長あて提出願いたい。

イ 「工賃向上計画」の毎年の実績把握

工賃の状況把握（報告）に当たっては、計画当初（平成27年4月時点）に工賃向上計画を作成した事業所の状況比較を基本とし、平成27年4月以降に工賃向上計画を作成した事業所や未作成の事業所とそれぞれ別に実績を集計・公表することとする。報告する工賃は、これまでの月額に加え時間額も併せて報告することとする。

また、(2)のウにより「工賃向上計画」の対象となった就労継続支援A型事業所、生活介護事業所、地域活動支援センターについても別に集計・公表することとする。

なお、工賃の算出方法については、平成19年4月2日障発第0402001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知「就労移行支援事業、就労継続支援事業（A型、B型）における留意事項について」を参考にすること。

3 各事業所における取組

- (1) 就労継続支援B型事業所等の工賃向上については、これまでも各事業所において懸命に取り組まれてきたところであるが、障害者が地域において自立した生活を実現できるようにするため、工賃の更なる向上に取り組むことは重要な課題であり、事業所は利用者のこうした希望をかなえる取組を進めることが求められる。このため、すべての事業所の全職員が工賃向上のために主体的に取り組むことが何よりも重要であり、事業所責任者の強い意志に基づく強力なリーダーシップが不可欠であり、事業所の全職員、利用者及び家族に対して経営理念・運営方針を示し共有していく必要がある。したがって、各事業所においては、工賃水準向上に取り組んでいただくとともに、以下に定めるところにより、その実現に向けた「工賃向上計画」を特別な事情がない限り作成することとする。

(2) 基本的事項

ア 計画の作成時期

事業所は、平成27年5月末までに「工賃向上計画」を策定する。

イ 計画の対象期間

事業所の作成する「工賃向上計画」は、事業所の実情等を踏まえて対象期間を設定し作成するものとする。

具体的には、事業所の現状分析、対象期間の設定と当該期間で達成すべき目標工賃の設定、目標工賃達成のための年次計画の作成及び具体的取組の実施、目標工賃の達成状況の点検及び評価を行い、その結果に基づき、所要の見直し（工賃向上P.D.C.A. [plan, do, check, action] サイクルの確立）をしていくこととする。

ウ 計画の対象事業所

就労継続支援B型事業所

(※ なお、就労継続支援B型事業所を原則とするが、就労継続支援A型事業所、生活介護事業所、地域活動支援センターのうち、希望する事業所は「工賃向上計画」を作成する。)

(3) 「工賃向上計画」の作成

ア 「工賃向上計画」に盛り込む事項

(ア) 平成29年度までの各年度の目標工賃（月額又は時間額）

また、事業所及び利用者により、一日の利用時間、一月の利用時間、一月の利

用日数に違いがあることを考慮し、目標とする工賃については月額により算出する方法を基本とするが、時間額により算出する方法を事業所が選択することも可能とする。なお、月に数日しか利用しない方がいるなど利用形態が特徴的な事業所については、時間額により算出した工賃を目標とすることで、達成状況をより効果的に点検・評価することが可能ではないかと考える。

(イ) 平成29年度までの各年度に取り組む具体的方策

(ウ) その他の事項

イ 「工賃向上計画」の作成に当たっての留意事項

(ア) 事業所の現状分析

目標達成に向けた取組を進めるために、指導員等の取組のみでなく管理者が率先して取り組むことが重要であることから、管理者が取組の目標達成に向けた具体的な取組のプロセスを記載した工程表などを作成し、事業所の全職員、利用者及び家族に示し理解を得て進めることが更に必要である。その上で、目標工賃を達成するための年次予算計画を職員全体で検討する。

また、適切なアセスメントにより作成された個別支援計画に基づいた支援を通じて全ての利用者の就労に必要な知識及び能力の向上を図っていくことが重要であることから、利用者の就労意欲の向上と就労を通じた自立を一層促進するための課題の整理を行うこと。

(イ) 目標工賃の設定において勘案する事項

平成27年度から平成29年度までにおける目標工賃については、以下の項目を勘案して設定することが望ましい。また、取組状況の点検、評価に資するよう、各年度における目標工賃も設定することとする。

- a 各事業所の平成26年度の平均工賃実績
- b 地域の実情を踏まえ、障害年金と合算して、障害者が地域で自立した生活を実現できるため必要な収入
- c 地域の最低賃金や一般雇用されている障害者の賃金
- d 各都道府県の目標工賃

(ウ) 各年度に取り組む具体的方策

工賃向上計画には、各年度に取り組む具体的方策を盛り込むこと。

- a 目標工賃は、各事業所が取り組むことによって初めて達成されるものであり、管理者、職員、利用者が工賃水準向上に取り組む意義を十分理解し、価値観を共有できるよう、管理者の責任において、機会を捉えて事業所内の意識改革に取り組むこと。
- b 工賃向上を効果的に進める上で、民間企業の有するノウハウや技術を活用することが有効であると考えられることから、コンサルタントや企業OBを積極的に受け入れ、職員等の意識改革、商品開発や市場開拓、作業効率の向上につながる職場環境の改善、民間企業の経営感覚を身につける等を着実に進めること。
- c 同じ地域の事業所が共同して共同受注の仕組みを構築すること等、地域の事業者のネットワークによる事業も実施することも可能であること。

d 工賃の向上に当たっては、産業界等の協力を得ながら進めることが重要であるため、地域の企業や商工会議所、商店街、労働関係者等との連携を検討すること。また、個別の企業への働きかけについても具体的に目標を掲げて取り組むことも検討すること。

e 都道府県等が実施する研修会へ参加すること。

f 市町村の取組を把握したうえで、市町村と連携して取り組むこと。

(4) 「工賃向上計画」の報告

事業所が作成した「工賃向上計画」については、平成27年5月末日までに各都道府県あて提出願いたい。

また、「工賃向上計画」及び工賃実績については、できる限り、事業所のホームページ、広報紙を通じて、公表していただくことが望ましい。

(5) 「工賃向上計画」の達成状況及び評価

「工賃向上計画」については、各年度において前年度の実績を踏まえ、達成状況を点検・評価し、その結果に基づいて、「工賃向上計画」の見直し等所要の対策を実施することが必要であること。

なお、「工賃向上計画」の見直しがあった場合、各年度5月末日までに各都道府県あて提出願いたい。

4 市町村における取組への協力依頼

地域で障害者を支える仕組みを構築することが重要であることから、市町村においても工賃向上への事業所の取組を積極的に支援されるよう協力を依頼する。

(1) 市町村として支援する内容を検討するよう依頼する。

(2) 市町村の取組内容について、都道府県へ報告を求める。

(3) 市町村において、障害者優先調達推進法に基づく調達方針が策定され、当該方針に基づいた物品等の調達が行われるよう周知する。

(4) 以下に示すような取組を市町村に働きかける。

【企業向】

- ・ 市町村の広報紙に事業所への発注を促進する記事を掲載する。
- ・ 地域の企業や商工会議所、商店街へ事業所への発注及び販売等の協力依頼文書を発出する。

【官公需向】

- ・ 市町村の事業所への発注について、各種計画に目標を定める。
- ・ 事業所への発注について、庁内へ周知文書を発出し、官公需の促進を図る。
- ・ 幹部会議、契約担当者会議を開催し、官公需への取組の周知徹底を図る。

【その他】

- ・ 庁舎等を活用した授産製品販売スペースの提供。

資料 4

BCP作成支援ツール

障害福祉施設BCP手引書に係る作成検討委員会

BCPとは・・・

○Business Continuity Planの略
事業継続計画

地震などの大規模災害が起きた時にも企業や行政機関が事業を継続できるように行動する事や通常業務の継続が困難になる事態が発生した場合でも復旧を速やかに遂行できるように事前に定める計画の事をいう

防災計画とBCP

防災計画

- 目的
人命や財産の保護
- 対象とする脅威
自然災害、伝染病など
- 適用範囲
被害が想定される地域や設備
- 有効性評価
死傷者数・物理的被害

BCP

- 目的
事業の継続(防災の目的含む)
- 対象とする脅威
事業に影響を及ぼすあらゆる脅威
- 適用範囲
組織・製品・サービス
- 有効性評価
復旧時間・事業への影響

防災計画

人命や資産の保護に
重点をおいた内容
応急対応の取り組み

BCP

業務の早期復旧に
重点をおいた内容
優先度の高い業務

私たちの仕事は、目の前に障がいがある人々がいます。
 障害者支援施設（入所施設）ではまさに24時間365日いるわけです。
 ですから、何か自然災害が起きても、ケアは続けていく必要があります。
 その時に混乱しないように事前に準備をしておく動きを整理しておくものがBCPです。

かながわ障害福祉施設BCP作成支援ツール

*BCPの説明

*平常時に準備しておくこと

立地の確認（市町村ハザードマップ）

優先業務の選定

備蓄品の準備 など

*初動時に行う事

安全確保

被害状況の確認・点検方法

安否確認・確認後の対応

*BCP発動時

優先業務の継続方法

ライフラインが止まった場合の継続策

*地域貢献

地域の社会資源として何が出来るか。

どのような準備が必要か

BCPを作成する事で

○スタッフ数名で記入する事で、
 事業所全体の防災意識が高まる

○事業所の診断ツールになる。

○事業所でアレンジしてください